

した。

加入者引受け電々債の市況は、前月に引き続き農中系統機関などからの引合いがおう盛で強含みに推移しているが、金融市場の小締まりを映して市況はやや低下傾向を示している(46年償還利付債利回り、9月末8.55%、10月19日8.51%、10月末8.52%、11月14日8.52%)。

実体経済の動向

◆生産は根強い増勢、メーカーの製品在庫、売込み競争の激化を背景に引き続き増加

9月の鉱工業生産(季節調整済み)は、前月比+2.8%となった。ここ数か月の生産指数は、大型機械の完工集中から月により一高一低が著しかったが、ならしてみると、生産は根強い増勢を続けているといえる。

9月の生産を用途別分類でみると、各財共軒並み増加したが、なかでも資本財および建設資材の増勢が著しかった。資本財は、当月も大型ボイラ、蒸気タービンなど電力向け大型機械の集中がみられたが、そのほか土木建築関係機種、化学繊維機械、事務用機械などが統伸したうえ、農業機械も季節的に増加、また工業計器類、標準誘導電動機、標準変圧器など汎用機種も増勢を強めた。ただ鉄鋼向け大型機械の生産は依然低水準にある。一方夏季休暇の影響もあって前月やや大きくな

特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	37年 10~12月	38年 1~3月	38年 4~6月	38年 7~9月	38年 7月	38年 8月	38年 9月
投資財	-3.3	2.8	3.8	10.3	8.0	0.1	4.3
資本財	-6.1	5.9	3.5	8.3	8.8	-2.0	4.2
同(輸送機械を除く)	-8.0	9.0	0.9	11.5	10.5	0.3	4.2
建設資材	4.2	-4.4	3.6	14.4	7.3	4.9	4.5
消費財	1.1	-2.6	5.9	1.6	1.7	0.7	1.8
耐久消費財	-0.1	0.8	9.5	-0.4	1.2	-2.2	1.4
非耐久消費財	1.9	-2.5	2.2	2.2	2.0	-0.1	1.7
生産財	0.3	2.8	5.7	6.0	3.9	0.8	1.7

落ち込みをみせた輸送機械は、モデルチェンジに伴う量産態勢強化も重なり増加した。

建設資材は公共事業の本格化を映し、鉄骨、セメントを中心に引き続き増加した。耐久消費財は前月一斉休暇による減少の反動もあり、電気冷蔵庫、電気洗濯機、家庭用井戸ポンプなどを中心に増加した。また、非耐久消費財も化合繊織物の統伸に加え、上質紙の操短緩和もあって増加した。このような最終需要財生産の堅調から、生産財も鉄鋼、非鉄、繊維、化学、紙パルプなど軒並み着実な伸びをみせ、生産調整を続けている石油精製でも需要期入りを控え、前月落込みの反動を考慮してもやや目立つ増加となった。

このように、生産の基調には引き続き根強いものがある。これはもちろん、公共事業、消費関連部門を中心として需要が底堅い増勢を示していることによるが、他方供給側でも、稼働率強化の要請や製品多角化に伴い販売競争が激化しているため、需要家側の要望に応じて出先店舗などへ製品を厚目に手当しておく必要が強くなっている(普通鋼鋼管など)。こうした傾向は能力にゆとりの目立つ一般機械、重電機などの場合にとくに著しいが、標準誘導電動機、小型ボイラーなどの汎用

製造工業稼働率指標の推移

(35年=100、カッコ内は前期比%)

	稼働率指標	生産能力指	生産能力生産指
36年 1~3月	100.1(-1.5)	111.3(-3.4)	111.4(-5.0)
4~6月	101.2(-1.1)	117.1(-5.2)	118.5(-6.4)
7~9月	101.6(-0.4)	121.4(-3.7)	123.3(-4.1)
10~12月	101.0(-0.6)	125.9(-3.7)	127.2(-3.2)
36年平均	101.0(-1.0)	118.9(-18.9)	120.1(-20.1)
37年 1~3月	99.3(-1.7)	129.4(-2.8)	128.5(-1.0)
4~6月	95.7(-3.6)	135.7(-4.9)	129.9(-1.1)
7~9月	93.0(-2.8)	139.7(-2.9)	129.9(-0.0)
10~12月	90.6(-2.6)	143.6(-2.8)	130.1(-0.2)
37年平均	94.7(-6.2)	137.1(-15.3)	129.6(-7.9)
38年 1~3月	89.9(-0.8)	147.7(-2.9)	132.8(-2.1)
4~6月	94.2(-4.8)	151.4(-2.5)	142.6(-7.4)
7~9月	97.2(-3.2)	154.5(-2.0)	150.1(-5.3)

(注) 通産省調べ (35年=100)。

(注) 通産省調べ。

機種メーカーの場合にも、販売競争から価格立ち直りが思わしくないためもあって、量産強化によるコスト・ダウンをはからざるを得なくなっている。また受注機種についても技術的に許すかぎり製品の仕込み生産化に努め、需要家側の納期短縮の要請に応じようとする動き(化学機械の一部)がみられる。後に述べるようにメーカー製品在庫がこの1~2ヶ月徐々ながら増勢に転じているのは、こうした事情を反映する面が強いと考えられる。

なお、7~9月期の製造工業の稼働率指数は、前期比+3.2%と前期に引き続いて増加した。生産能力は非鉄、機械、化学、石油製品などの業種を中心に増加したが(前期比+2.0%)、生産の増勢が石油製品を除いて軒並みこれを上回ったためである。

一方、9月の鉱工業出荷(季節調整済み)は、前月比+2.4%と引き続き順調な伸びをみせた。用途別分類でみると、生産財、建設資材の統伸に加えて前月一服ぎみであった資本財、消費財も増加した。なお生産財では、この1~2ヶ月順調に伸びてきた鉄鋼、非鉄が、現物不足(非鉄)や凍結在庫処分に伴う一時的な出荷規制(鉄鋼)などの事情もあって一服ぎみであったが、需要期入りを控えた石油精製、石炭が著増したほか、繊維、製紙パ

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

		37年 10~ 12月	38年 1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	38年 7月	8月	9月
生 産	指 数	128.2	130.0	136.7	145.3	143.6	144.2	148.2
	前 期 (月) 比	-0.8	1.4	5.2	6.3	4.9	0.4	2.8
	前 年 同 期 (月) 比	1.2	0.6	5.0	12.4	11.8	11.3	14.0
出 荷	指 数	129.9	131.8	136.2	141.3	139.8	140.3	143.7
	前 期 (月) 比	2.5	1.5	3.4	3.7	2.9	0.4	2.4
	前 年 同 期 (月) 比	5.8	5.2	6.3	11.3	3.5	10.9	10.5
製 品 在 庫	指 数	172.2	168.6	167.5	174.4	168.8	172.4	174.4
	前 期 (月) 比	3.7	-2.1	-0.7	4.1	0.8	2.1	1.2
	前 年 同 期 (月) 比	20.6	9.8	5.1	4.6	4.0	3.9	4.6
	在庫率指 数	132.0	125.1	123.3	121.4	120.7	122.7	121.4

(注) 通産省調べ(35年平均=100)。在庫は期末在庫、在庫率指數(=製品在庫指數/出荷指數)は期中平均をとった。

ルプなど総じて好調であった。資本財では電力向け大型機械のほか、標準誘導電動機、標準変圧器、金属工作機械などの汎用機種、農業用機械などの増加が目立った。耐久消費財は前月夏物電気器具の一巡から大幅な落ち込みを示したあと、代わって電気掃除機、ラジオ、テレビなど比較的季節性の少ない品種を中心に復調をみせた。

9月のメーカー製品在庫(季節調整済み)は、前月比+1.2%の増加となった。製品在庫はこの2~3ヶ月じりじり増加している。在庫率指數でもみても、7月の120.7を底にいくぶん上昇ぎみとなっており、その水準も前回景気上昇期に比してかなり高い。年初来順調な出荷増にささえられて減少してきた製品在庫が、比較的高い水準のままはやくも下げ止まり、漸増の傾向に転じている点は注目を要しよう。その内容をみると、生産財部門の製品在庫はあいつぐ減産緩和にもかかわらず鉱工業生産一般の強調を背景に順調にさばけており、在庫増加は輸送機械を除く一般資本財、建設資材、耐久消費財に集中している。このうち耐久消費財については、涼夏の影響から夏物電気器具の出荷が予想外に伸びなかったことによる荷もた

特殊分類別メーカー在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率%、カッコ内は在庫率指數)

	37年 10~ 12月	38年 1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	38年 7月	8月	9月
投資財	4.3 (142.2)	-2.8 (137.8)	-2.8 (126.5)	6.7 (125.3)	0.3 (123.1)	4.5 (127.6)	1.8 (125.1)
資本財	6.2 (159.3)	-3.7 (152.4)	-2.8 (136.8)	7.7 (140.9)	0.4 (137.1)	4.4 (143.8)	2.6 (141.9)
同 (輸送機械 を除く)	11.0 (192.3)	-2.9 (180.0)	-2.4 (167.3)	6.6 (158.6)	-1.5 (154.7)	4.1 (160.1)	4.0 (161.1)
建設 資 材	-0.6 (119.7)	-1.0 (122.4)	-2.1 (115.6)	5.6 (104.8)	-0.4 (105.1)	4.1 (105.5)	1.8 (103.9)
消費財	7.5 (131.4)	-8.2 (129.3)	3.6 (128.4)	8.2 (133.5)	1.3 (128.2)	4.2 (135.8)	2.5 (136.5)
耐 久 消 費 財	5.4 (161.9)	-11.0 (144.2)	18.8 (151.3)	11.6 (175.1)	1.8 (161.0)	7.3 (188.0)	2.1 (176.4)
非耐 久 消 費 財	2.7 (118.5)	0 (123.9)	-0.9 (124.9)	3.5 (123.3)	1.5 (122.0)	1.7 (124.5)	0.3 (123.4)
生 産 財	0.3 (129.4)	4.0 (130.6)	-3.7 (119.8)	-0.1 (114.0)	0.9 (116.7)	-0.9 (113.6)	-0.1 (111.7)

(注) 通産省調べ(35年平均=100)、在庫は期末在庫、在庫率指數(=製品在庫指數/出荷指數)は期中平均をとった。

れ(卓上扇風機)も一部にみられるが、大宗は採算上の要請からするメーカーの年間操業平準化の結果生じた製品の作り溜めや、商品型式の多様化、販売競争の激化に伴う出先店舗への製品手当増などによるものと思われる。セメントを中心とする建設資材の在庫増は、秋口以降の需要急増を見越した季節的な積増しによるところが大きい。また、一般資本財では、普通鋼鋼管、金属工作機械、繊維機械、ポンプ、エアコンディショナー、事務用機械などに在庫増がみられるが、これは、前述のとおり機械工業の需要好調部門への生産集中化傾向と、販売競争の結果生じたものが大部分を占めている。ただこのような在庫積増しが、最近の高水準銀行貸出によって可能となっている点は、一応留意すべきであろう。

9月のメーカー原材料在庫(季節調整済み)は、輸入素原材料の増加に加え、国産製品原材料も微増となったため前月比+0.7%となった。在庫率指数でみると、前月やや水準を上げたあとほぼ同水準に保合っている。生産の増勢に伴いメーカーの在庫手当はじょじょに上向いているが、景況先行き見通し難もあって手当態度としてはなお落着きを失っていない。輸入素原材料の在庫増は、くず鉄、原油、製紙パルプ、溶解パルプなどの入

着によるものである。くず鉄は、4~6月ごろ買付けた分の入着がこれではほぼ一巡したようであるが、ごく最近になって、海上運賃値上がりと鉄鋼生産の増加から一部大手メーカーが手当を再開する動きがみられ、来年1~3月期以降の入着増が予想される。また、国産製品原材料在庫の増加は、機械メーカーの鋼材手当が生産の増勢を背景にじりじり増加していることなどに基づいている。

なお、8月の販売業者在庫(季節調整済み)は、前月比-4.2%とやや減少が目立った。これは、原綿毛を中心とする輸入原材料の入着減が続いたこと、国産製品在庫のうち自動車、石油製品、鋼材(モデルチェンジ控え)などの仕入れが減少したことによるものである。

この間民間設備投資の動きを機械受注(海運を除く民需分)統計によってみると、9月の受注高は889億円とこの1~2ヶ月500億円台に伸び悩んだあとはっきりした増加を示した。これは期末関係という季節性によるところが大きいが、この点を考慮して、センサス法による季節変動修正計数でみても、前月比+23%となっている。この結果7~9月の平均水準は前期に比べ8.7%の増加となり、機械受注は引き続き漸増傾向にある。

9月の業種別受注内訳をみると期末月の関係もあり、紙パルプ業が前月急増の反動から減少したのを除いて軒並み増加しているが、なかでも鉄鋼、化学、非鉄などの増加が目立っている。鉄鋼は一部大手メーカーの圧延部門を中心とする大口発注があったこと、化学工業は合成化学装置、非鉄はホットミルなどそれかなりまとまったも

需 要 関 係 の 指 標

	37年 12月	38年 3月	6月	38年 7月	8月	9月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	110.0 (94.7)	101.9 (83.7)	103.2 (83.0)	108.1 (83.7)	111.4 (85.0)	112.2 (85.3)
うち 輸 入 分 (在 庫 率)	108.0 (99.6)	101.9 (84.2)	107.6 (84.3)	115.6 (86.7)	114.4 (84.6)	118.5 (85.3)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	116.6 (96.8)	115.6 (91.9)	116.0 (86.0)	116.4 (84.4)	120.5 (87.3)	121.4 (87.5)
販 売 業 者 在 庫	156.8	162.7	160.9	163.7	156.8	—
機 械 受 注(海運を除く民需) (同 季 節 調 整 済み)	498 (450)	534 (563)	646 (612)	516 (543)	532 (579)	889 (714)
機 械 販 売(船舶を除く) (同 季 節 調 整 済み)	930 (929)	854 (881)	978 (941)	852 (940)	890 (883)	1,192 (999)
資 本 財 出 荷(輸送機械を除く)	141.4	142.0	153.9	151.6	152.5	157.6

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。

機械受注、販売は企画庁調べ、127社分、同季節調整は本行統計局センサス法による。

のが受注されたことによるものである。鉄鋼業からも、当月は大口主要設備の受注が行われたことが注目されるが、これは景気調整の過程で着工延期を余儀なくされていた設備計画の着工にかかりはじめたためである。なお、10~12月期の見通しを機械受注予測調査(企画庁調べ 80 社、船舶を除く合計額)によってみると、前期比 -0.8%となっているが、季節性を考慮すれば 1 割程度の増加と見込まれる。民間企業からの受注では、機械工業からの工作機械、化学工業、窯業などからの産業機械の受注増が期待されており、民間設備投資は引き続きなだらかな上昇傾向を続けるものと思われる。

◇商品市況、繊維、鉄鋼をはじめ総じて堅調

10月から11月前半にかけての商品市況をみると、繊維が原糸、織物とも底堅い動きを続け、また鉄鋼が一部品種を除き小幅上伸をみるなど、主力商品が堅調のうちに推移したのをはじめ、その他の商品もいっそう堅調の度をえたものが多くった。

商品別の動きをみると、まず繊維では 9 月前半から反発に転じた綿糸、スフ糸などが堅調を持続したほか、久しく低迷のうちにあった生糸も 10 月末ごろから反騰をみた。さらに 11 月にはいると、人絹糸、そ毛糸が仕手筋の介入によって一段と水準を上げており、また織物も綿布を中心にして高商状となっている。鉄鋼は土建、造船、自動車関係の実需増、フレート高によるくず鉄の上伸によるコスト高などから軒並み上伸をみた。もっとも新規設備の稼働から供給量の増加がみられた薄板、および従来とも供給過剰ぎみの線材 2 次製品は小反落した。また非鉄では、銅が電線メーカーを中心として需要が引き続き強いにもかかわらず輸入銅の入着などから保合い商状を続けたのを除けば、鉛、亜鉛、すずが続伸、アルミニューム、ニッケルも底堅い動きとなっている。その他の商品をみると、セメントは保合いとなっているが、石炭は暖房用炭を中心に上伸、石油、化学(塩ビ、硫酸など)、木材なども総じて堅調のうち

に推移した。また砂糖は、海外相場の急騰を映じて大幅に上伸、連日高値を更新したあと、11月にはいって小反落をみている。

最近の商況で注目されるのは、市況全体の地合いが、かなり上向きぎみとなっていることである。このような市況強調の主因は、鉱工業生産の着実な上昇や季節的な需要増にあることは明らかであるが、第 2 の要因として、内外の供給事情を軽視することができない。たとえば鉛、亜鉛の場合、需要増大とともに国内鉱による自まかないの比率が低下しているが、世界的にも需給がひっ迫しているため、海外における鉱石あるいは地金の手当が困難となっており、国内需要の増加を直ちに輸入増加で補うということが、かならずしも容易ではなくなっている。また石炭の場合、合理化による人員の減少、あるいは閉山が急速に進んだ結果出炭ベースがかなり低水準となり、したがって需給関係は急速に引き締まった。このほか繊維にしても一部紡績筋や機屋の場合、設備などの供給余力はありながらも、女子工員の不足がすでにかなり深刻で、こういった面から今後の供給がかなり制約されるのではないかとみられるに至っている。

第 3 の要因は国際商品市況の上伸による影響である。そのもっとも顕著な例は砂糖で、11月初旬までの 1 か月間は、キューバ糖あるいは欧州のてん菜糖の不作懸念などによる海外相場高の影響を直接うけて、連日高値を更新した。もっともその後、小反落をみたが水準としてはなおかなりの高さである。またそ毛糸の上昇も豪毛相場の高騰による面が強い。

市況を強めている第 4 の要因として海上運賃の上昇による影響も見のがせない。ソ連の小麦買付けに始まる運賃の上昇は、不定期船、タンカーともかなり大幅で、なかにはここ 1 か月の間に 70% 以上も上昇したものもみられた(石炭運賃)。このため国内価格もスポット船利用率の高いくず鉄が上伸、これが丸棒、中形型鋼といった中小メーカー製品にまで波及している。さらに石油製品で

も、製品輸入量の多いC重油の価格は運賃上昇による輸入価格上昇の影響で市中実勢は強含みから小幅上伸をみている。このような海上運賃高は、11月にはいってタンカー運賃が反落したのをはじめいくぶん落着きを取り戻したもの、ここ当分は高値横ばいの可能性が強く、国際商品市況の堅調と並んで、かなり国内市況を押し上げる力として働くものと思われる。

第5の要因として、前述の諸事情を背景に、一部では問屋筋の思惑的な動きが市況を強めていることも、ある程度は否定できない。たとえば鉄鋼の堅調は、建設活動の活発化に伴う土建筋の買いや、造船、自動車など好況業種の生産増による面も多いが、末端問屋筋における人気的要素もかなり作用している。また繊維についても、現在の原糸高には仕手筋の影響がかなり大きい。

こういった内外環境のなかにあって、逆に市況

を弱める方向に作用しうる要因もいくつかみられる。その第1は、減産緩和による供給増である。たとえば毛糸は11月から特別休日制を全廻し、またかねて明年1月から実施を予定されていた綿糸、スフ糸の操短緩和を12月から実施に早めることとなった。さらに鉄鋼も粗鋼減産枠の撤廻に踏み切ったほか、紙も徐々に操短率を引き下げている。これらの措置に伴う供給増加が、目下鉄鋼や繊維の一部にみられるようなやや人気化した市場への冷却作用を含めて、どの程度市況軟化要因として働くか注目を要するところである。

第2は金融情勢も含めた景気の先行きに対するばく然とした不安感である。最近の国際収支動向などから、景気の先行きに対する懸念は、各業界にわたってかなり根強く広がっており、こういった心理的な圧迫もまた、市況上伸に対する抑制要因として作用するものと考えられよう。

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	引締め前	引締め後	解除後	最近の推移							
				38年8月	9月	10月	10月上旬	中旬	下旬	11月上旬	
	33/11～ 36/9	36/10～ 37/10	37/11～ 38/10								
総 平 均	+ 5.8	- 3.2	+ 3.3	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.2	
食 料 繊 維	+ 2.8 + 8.9	+ 0.2 - 4.3	+ 8.5 + 10.7	+ 0.9 保 合	+ 0.6 - 0.2	+ 1.3 + 0.3	+ 0.6 + 0.5	+ 0.5 - 0.1	+ 0.5 - 0.2	+ 0.2 + 0.8	
鉄 鋼	+ 6.3	- 11.3	+ 3.3	- 0.3	- 0.4	+ 0.3	+ 0.1 + 0.2	+ 0.3 + 0.1	+ 0.4 + 0.2	+ 0.2 + 0.2	
非 鉄 金 属	+ 7.8	- 7.1	+ 0.3	+ 0.1	- 0.1	+ 0.4	+ 0.2 保 合	+ 0.1 保 合	+ 0.2 + 0.1	+ 0.2 + 0.2	
機 械	+ 12.0	-- 4.2	- 0.1	+ 0.2	+ 0.3	保 合	保 合 保 合	保 合 保 合	+ 0.1 + 0.1	+ 0.1 + 0.1	
石油・石炭	- 2.2	- 1.6	- 1.3	保 合	- 0.1	- 0.4	- 0.1 + 0.5	保 合 + 0.1	- 0.2 - 0.2	保 合 + 0.1	
木 材	- 7.9	- 2.7	+ 0.2	- 0.3	- 0.2	+ 0.4	- 0.1 + 0.2	- 0.2 + 0.1	+ 0.2 + 0.1	- 0.4 + 0.1	
窯 業 化 学	+ 37.6	- 4.2	+ 3.6	+ 1.6	+ 2.1	+ 0.4	+ 0.2 + 0.2	+ 0.3 + 0.2	+ 0.1 + 0.1	保 合 保 合	
紙・パ 純 品	+ 6.4	+ 3.7	- 0.2	+ 0.3	保 合	+ 0.4	保 合 保 合	保 合 保 合	+ 0.1 + 0.4	+ 0.1 保 合	
工 業 製 品	+ 3.0	- 4.3	- 0.3	- 0.1	- 0.2	+ 0.1	保 合 保 合	保 合 保 合	+ 0.4 + 0.4	+ 0.1 保 合	
非工 業 製 品	- 7.7	- 5.4	+ 6.1	+ 0.1	- 0.1	+ 0.2	保 合 保 合	保 合 保 合	+ 0.2 + 0.2	+ 0.1 + 0.1	
	+ 18.3	- 0.2	- 0.1	- 0.2	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.3 + 0.3	+ 0.2 + 0.2	+ 0.1 + 0.1	保 合 保 合	

(参考)

対前年比騰落率

(単位・%)

31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
+ 4.4	+ 2.9	- 6.5	+ 1.0	+ 1.1	+ 1.0	- 1.7	+ 1.8

(注) 年平均の前年比。38年は10月の水準で、11月以降横ばいと仮定した。

本行卸売物価は、10月前月比 +0.4% と 3か月間の続騰となった。これで今回の引締め時(36年9月)の水準に回復したことになる。最近の動きで注目すべきことは、従来比較的落ちていた工業製品が前月比 +0.4% の上伸をみたことである。類別でみると食料品(精製糖、輸入大豆など)、繊維品(綿糸・布、毛糸、スフ・人絹織物)、鉄鋼(くず鉄、小形棒鋼、中形型鋼、厚・中板、薄板)などが上伸、一方機械器具(乗用車、エアコンディショナー、ラジオ受信機など)が下落した。なお、10月の水準で今後横ばうとしても38年平均では前年比 +1.8% となる(これは32年の +2.9% 以来の上昇幅)。

消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	対前年度比 上昇率		最近の推移			最近月 の前年 同月比	年初来 年率	
	36年 度平均	37年 度平均	38年	9月	10月			
総合	+ 6.1	+ 6.6	-2.6	+ 0.8	+ 0.9	+ 8.2	+ 7.0	
消費者物価	+ 6.7	+ 7.2	-6.2	+ 1.2	+ 1.5	+ 9.5	+ 9.4	
家賃地代	+ 4.4	+ 3.7	+ 1.0	+ 1.1	+ 1.3	+ 11.7	+ 8.5	
サービス	+ 11.7	+ 13.8	+ 0.4	+ 1.2	+ 0.2	+ 15.2	+ 14.3	
公共料金	+ 4.5	+ 1.1	0	0	0	+ 0.8	+ 0.1	
その他	+ 3.2	+ 3.1	+ 0.5	+ 0.2	+ 0.6	+ 3.4	+ 0.4	
(東京)								
被服	+ 5.0	+ 5.9	+ 0.1	+ 1.7	+ 0.2	+ 5.7	+ 3.3	
光熱	+ 3.3	+ 1.3	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.7	+ 0.3	- 0.8	
住居	+ 6.0	+ 3.0	+ 0.3	+ 0.6	+ 0.5	+ 5.1	+ 3.5	
雜費	+ 6.5	+ 7.9	+ 0.5	+ 0.3	+ 0.2	+ 9.3	+ 4.8	
本行小売物価	総平均	+ 5.6	+ 3.6	+ 1.1	+ 1.5	- 2.4	+ 8.1	+ 6.4
(食料を除く)		+ 4.2	+ 2.7	+ 0.5	+ 1.8	+ 1.2	+ 7.2	+ 6.4
繊維		+ 6.7	+ 4.3	+ 1.7	+ 1.3	- 4.8	+ 8.8	+ 6.5
本行輸出物価	輸入	- 0.3	- 0.3	- 0.1	- 0.1		+ 4.7	+ 3.2
	輸出	+ 0.7	- 1.8	- 0.3	+ 0.1		+ 6.4	+ 4.8

(参考) 対前年比騰落率

(単位・%)

	31年	32年	33年	34年	35年	36年	37年	38年
消費者物価	+ 0.9	+ 3.0	+ 1.0	+ 1.4	+ 3.7	+ 5.2	+ 6.7	+ 8.0
小売物価	- 0.3	+ 2.3	- 1.1	- 0.3	+ 2.7	+ 4.9	+ 3.9	+ 5.9

(注) 年平均の前年比、38年は10月の水準で、11月以降横ばいと仮定した。

10月の本行小売物価(東京)は前月比 -2.4% と 11か月ぶりに反落した。これは「繊維製品」「燃料」「雑品」が上昇したものの、季節的な出回り増などから野菜(前月比 -27.2%)、果物(-9.1%)、鮮魚(-10.8%)の下落を主因とする「食料品」の下落が大きかったためである。なお10月の水準で横ばうとして38年平均では前年比 +5.9% となる(最高の上昇をみた36年は +4.9%)。また10月の消費者物価は、前月比 +0.9% と反騰した。鮮魚(+4.8%)、くだもの(+17.2%)などの上昇を主因とする「食料」(注)のほか、各類別とも上昇している。

9月の本行輸出物価は、国内市況を映した繊維、鉄鋼の下落を主因に前月比 -0.1% の続落、一方輸入物価は、海外相場高、フレート高の影響から(小麦、とうもろこし、鉛、亜鉛、アメリカ大豆など)、前月比 +0.1% の反騰となった。

(注) 本行小売物価(東京)と消費者物価(東京)の「食料品」がたまたま異なる動きをみせたのは①調査時点の相違(消費者物価は小売物価より約1週間前に価格を調査しており、したがって季節的な出回り増による価格の下落が、小売物価のほうが大きく影響した)、②採用品目の相違、③ウェイトの相違などによる。

◆輸入の大幅増加から経常収支悪化の度深まる

10月の為替収支は、経常勘定では輸入の著増から51百万ドルの大幅逆調となったが、資本勘定で73百万ドルの受超となったため、総合で16百万ドルの黒字となった(誤差脱漏 -6 百万ドル)。貿易収支は、前月輸出期入りから久方ぶりに黒字を記録したが、10月には輸出が引き続き順調に伸びているにもかかわらず、輸入がこれを上回って増加したため、再び赤字(-20百万ドル)となった。もっとも、前月の輸入の落ち込みがやや大幅に過ぎたことを考慮し、9、10両月の収支をならしてみると輸出入とも月平均 470 百万ドル位の水準で一応収支が均衡していることになる。しかし、秋から年末にかけては輸出期にあたることを考えれば貿易収支の実勢はかなり悪化傾向を強めているとみなければならない(輸出入とも 470 百万ドルで均衡しているとした場合、季節調整後の収支戻りは50百万ドル程度の赤字)。

一方、資本勘定では、長期資本は米国のドル防衛措置の影響により受取が減少しているため12百万ドルの黒字にとどまったが、短期資本は、ユーロ・マネーの流入を主因に61百万ドルの受超となった。ユーロ・マネーの増加は、ソ連が小麦輸入代金調達のため欧州で売却した金の代り金を一時この形で運用しているという特殊要因によるところが大きいとみられる。

為替収支

(単位・百万ドル)

区分	38年 1~3月			38年 8月		
	4~6月	7~9月	9月	10月		
輸出	380 (351)	429 (386)	461 (411)	468 (405)	461 (414)	484 (435)
輸入	404 (392)	450 (397)	471 (355)	488 (350)	440 (340)	504 (340)
貿易尻	△ 25 (△ 42)	△ 21 (△ 11)	△ 10 (56)	△ 20 (55)	21 (74)	△ 20 (95)
貿易外尻	△ 21 (△ 14)	△ 31 (△ 20)	△ 32 (△ 13)	△ 38 (△ 11)	△ 35 (△ 12)	△ 31 (△ 25)
経常尻	△ 46 (△ 56)	△ 52 (△ 31)	△ 42 (43)	△ 58 (44)	△ 14 (62)	△ 51 (70)
長資	22 (10)	59 (21)	41 (34)	62 (15)	21 (79)	12 (13)
短資	28 (76)	3 (49)	10 (△ 42)	52 (△ 30)	△ 15 (△ 87)	61 (22)
資本尻	50 (78)	61 (69)	51 (△ 8)	114 (△ 15)	6 (△ 8)	73 (35)
誤差	3 (△ 6)	3 (△ 18)	△ 7 (△ 2)	△ 30 (△ 16)	5 (18)	△ 6 (△ 20)
総合尻	7 (25)	13 (21)	1 (32)	26 (13)	△ 3 (72)	16 (85)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

10月の輸出(為替ベース)は前年同月比11%増と引き続き好調を示した。商品別にみると、金属、機械、合織、化学品などが引き続き好調であるが、なかでも船舶、合織の伸長が目立つ。反面、水産品、天然・化学繊維、玩具などでは、漁獲減少や後進国輸出との競合などから不振の傾向がますます明らかになってきているように見受けられる。ただ、不調な軽工業品のなかで、陶磁器のみはタイルなどを中心に海外需要が盛んであり、比較的好調を保っている。

輸出信用状、輸出認証などの動きからみると、このような輸出の好調は先行きも当分続くものと

期待される。10月の信用状は前年同月比+12%と前3か月(+16%)に比べやや伸びが鈍ったようにもみえるが、前年同月の水準が高かったことを考えれば従来の増勢がそのまま続いているとみてよい。地域別では、欧州向けが停滞ぎみであるのを除けば、アジアその他後進地域向けが依然かなりの増勢を保っているうえ、8月ごろまでやや伸び悩みをみせていた米国向けもクリスマス用雑貨の追込みなどもあり、ここ一両月持ち直しひとくなっている。輸出成約も織維などを除いてほぼ順調のようにみうけられる。ただ従来好調な推移を続けてきた鉄鋼輸出について、減産指示の撤廃に伴ってこの面からの輸出意欲がうすれ、また国内市況の好転が中小筋の輸出努力を弱めている面のあることなどは、一応注目を要するところであろう。

輸出認証の内訳

(単位・百万ドル)

	38年 1~3月			38年 8月		
	4~6月	7~9月	9月	10月		
織 繊	94 (+ 3)	100 (-13)	114 (- 0)	119 (+ 6)	105 (-15)	123 (+ 2)
化 学 品	25 (+30)	29 (+32)	27 (+33)	29 (+76)	24 (+20)	24 (+31)
金 属	80 (+71)	81 (+31)	84 (+23)	83 (+18)	81 (+16)	85 (+18)
機 械	112 (+23)	117 (+ 2)	154 (+23)	154 (+29)	160 (+23)	175 (+46)
雜 品	33 (+33)	37 (- 3)	42 (+ 1)	45 (+ 8)	37 (-12)	33 (-15)
合 計	415 (+21)	443 (+ 2)	503 (+12)	512 (+16)	493 (+ 6)	536 (+18)
米 国	118 (+23)	135 (+ 8)	147 (+ 9)	152 (+ 7)	140 (+ 1)	151 (+14)
ア ジ ア	103 (+21)	105 (+ 5)	113 (+14)	117 (+26)	108 (+ 6)	128 (+20)
欧 州	51 (+20)	54 (- 5)	59 (+12)	54 (+ 6)	61 (+ 1)	59 (+ 6)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%)各期月平均。

アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。

欧州は英國、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

一方、輸入は為替、通関とも前年同月に比べそれぞれ48%増および39%増と増勢を強めた。前月一時的に減少した食料(とくに砂糖)が再増したほ

か、原材料も一段と水準を上げ、また非鉄地金、木材なども入着が集中したためである。先行指標によって輸入の先行きをみると、このような輸入の増勢は当分改まりそうにない。10月の輸入承認は36年9月(輸入保証金積立実施を控えて輸入承認が異常高となった月)に次ぐ高水準を示した。

品目別にみると、食料の増加は別として、原材料の増加傾向が目立つ。なかでも原毛には、在庫が窮屈ぎみとなっているうえ、海外相場の先高が見込まれるため買入急ぐ傾向がみえる。また、くず鉄についても海上運賃の堅調から来年1~3月分の手当が急がれている模様である(輸入承認や信用状にはまだ現われていない)。もっとも、輸入原材料在庫水準の現状をみると、原綿などについては4~6月中心に、また鉄鋼原料については7~9月中心に在庫補充が進んだことから、全体としてはかなりの程度まで在庫水準を回復しているとみてよく、したがってこの上、積極的な在庫積増しが進んでいくという情勢にはないと思われる。それにもかかわらず、原材料の輸入が根強い増勢を示しているのは、やはり国内の生産活動が活発であるためとみられる。

輸入承認の内訳

(単位・百万ドル)

	38年 1~ 3月	4~ 6月	7~ 9月	38年 8月	9月	10月
食 料	74 (57)	90 (63)	88 (56)	83 (58)	95 (58)	105 (58)
原 材 料	274 (236)	298 (247)	295 (218)	294 (223)	289 (208)	314 (217)
原 綿	45 (32)	31 (33)	30 (27)	25 (28)	30 (25)	32 (26)
原 毛	31 (27)	31 (26)	26 (20)	24 (17)	25 (21)	31 (23)
鉄鉱石	19 (18)	24 (19)	24 (21)	23 (21)	24 (21)	24 (21)
くず鉄	11 (15)	20 (13)	22 (10)	19 (12)	22 (11)	21 (7)
石 炭	10 (10)	9 (13)	12 (12)	13 (13)	12 (11)	15 (10)
石 油	57 (35)	50 (48)	50 (38)	50 (37)	53 (34)	67 (48)
木 材	26 (18)	33 (21)	28 (22)	30 (23)	26 (20)	28 (19)
鉄 鋼	5 (12)	7 (3)	7 (5)	5 (7)	7 (6)	7 (3)
機 械	72 (55)	48 (66)	53 (51)	51 (72)	57 (32)	64 (71)
そ の 他	51 (44)	63 (48)	72 (46)	68 (44)	81 (50)	76 (43)
合 計	475 (403)	506 (428)	515 (377)	501 (404)	528 (354)	566 (392)

(注) カッコ内は前年同期(月)額。各期月平均。